

やはば 議会だよ

矢巾中建設 工事費等に9億3409万円 2

追跡 あの質問はどうなった 17

町財政の見通し 一般質問9議員 8

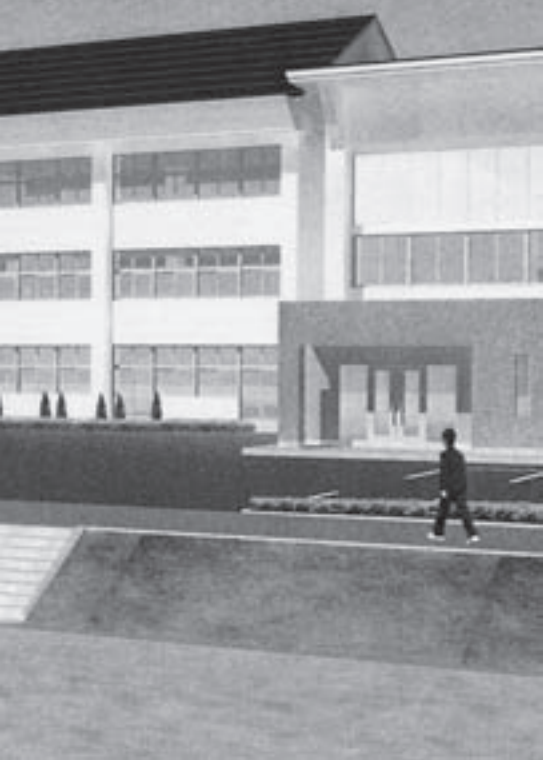
矢巾中建設調査特別委員会視察報告 18

172
2010.4.15



緊張の新1年生（徳田小学校）

校舎建設スタート



工事費等に 9億3409万円

3月議会は2日から23日までの22日間の会期で開催しました。
前年度対比9・9%増の157億円余となった22年度予算を中心に人事案件、条例の制定ほか補正予算等30議案を審議し、すべて可決しました。
一般質問は9議員が登壇（8ページに掲載）し町財政の見直しや、第六次総合計画前期実施計画に対する町民アンケート結果の活用など21項目について、2日間にわたり考えをただしました。

予算総額 157億円

町の主な事業を行う一般会計は、矢巾中学校整備事業や子ども手当給付事業、保育園整備事業等により、前年度対比15・2%の増となり、自主財源比率においては、9・5%減の44・1%となりました。

矢幅駅周辺土地地区画整理事業特別会計は、駅西地区において建物移転の補償件数減等により前年度比減額となったが、駅前地区においては区画整理の本格的実施に向け家屋等の測量調査や用地購入などが行われることから、総額で前年度対比23%増の7億4100万円余となっています。

平成22年度一般会計予算は歳入で町税3%、地方譲与税13・3%など前年度対比減少したもの、地方交付税や国県支出金、町債、財政調

整基金などの繰入金等が増加したことにより、総額92億7000万円余で、前年度対比12億2490万円余の増となりました。

このような中、矢巾中学校の移転事業も平成24年4月開校に向け、本格的な工事がいよいよスタートします。

(△はマイナス)

会計名	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	対前年度			
			増減額	増減率		
一般会計	92億7,020万円	80億4,530万円	12億2,490万円	15.2%		
特別会計	国民健康保険	21億5,087万円	21億4,949万円	137万円	0.1%	
	老人保健	352万円	986万円	△635万円	△64.3%	
	介護保険	13億6,083万円	12億7,976万円	8,107万円	6.3%	
	後期高齢者	1億5,626万円	1億3,788万円	1,838万円	13.3%	
	下水道	9億5,447万円	9億5,054万円	393万円	0.4%	
	農業集落排水	3億3,062万円	3億5,867万円	△3,804万円	△10.6%	
	駅周辺土地地区画整理	7億4,154万円	6億295万円	1億3,859万円	23.0%	
	水道	収益的	5億5,009万円	5億4,679万円	330万円	0.6%
		資本的	2億5,102万円	2億5,528万円	△425万円	△1.7%
合計	157億5,942万円	143億3,651万円	14億2,291万円	9.9%		

(各会計毎に四捨五入の関係で合計、増減額は一致しません。)

矢巾中



平成24年4月開校にむけ校舎や体育館の建設工事が始まります。(新矢巾中学校外観イメージ図)

一般会計

15.2%増の92億円

子ども手当給付事業

次代の社会を担う子どもの育ちを応援するため、中学校終了前までの子どもに給付いたします。

3億753万円



雇用安定化 対策事業

新規高卒者雇用促進奨励金として、町内在住の高校生を雇用した企業に対し、月8万円を助成します。

480万円



保育行政事業

徳田保育園移転に伴い造成工事(8121㎡)を行うとともに、建設に対し補助金を交付します。

2億3409万円



質疑 予算審査 特別委員会 白熱

予算審査特別委員会は、議長を除く 17人の委員で構成された特別委員会（高橋七郎委員長、藤原義一副委員長）を設置して審議しました。

入 歳

川村(よ) 個人町民税や法人町民税の減収見込みと、今後の対策は。

税務課長 経済の不況による所得の減少が影響し、減収と見込んだ。

また景気向上がすべてであり雇用向上対策に努めていく。

長谷川 駅西駐車場の月極めによる使用が始まるが、月5000円の使用料は高すぎるのではないか。3000円ぐらいにすべきと思うが。

区画整理課長 使用の実態を見極めるため当面月額5000円とし、様子を見ながら検討する。

総 務

村松 電気代節約のため、発光ダイオードを使った防犯灯の設置に補助する考えはないか。

企画財政課長 今後導入の方向で検討したい。

藤原(由) 岩手医大生や町内各学校の学生に対し、本町まちなづくり事業への参画を促すため出前授業なども考えては。

企画財政課長 本町を知ってもらうためPRマップ2000部を配布するなど、各種イベントに参加を促していく。



医大生も参加の桜まつり

産 建

藤原(義) ごみ収集車の走行ルートになっている、旧徳田支所から東側方面への歩道延長を望むがその考えは。

道路都市課長 通行量は多くなるが、町道全体のバランスを考慮し検討を進めたい。

廣田 矢巾町新農業ビジョン作成に向けて六次産業を視野に入れ、商業者、女性も含め幅広い人材にて検討願いたい。

町長 新たなビジョンは多くの関係者の意見を取り入れて策定したい。

※六次産業とは、農畜産物、水産物の生産だけでなく、食品加工(第二次産業)、流通、販売(第三次産業)にも農業者が主体的かつ総合的に関わることによつて、加工賃や流通マージンなどの今まで第二次、第三次産業の事業者が得ていた付加価値を、農業者自身が得ることによって農業を活性化させようというもの。

新農業ビジョンを作成

分別によるごみ収集始まる

教育・福祉



ボランティアによるスクールガード

村松 スクールガードリーダーを継続すべきではないか。

学務課長 リーダーは廃止するが、今後ボランティアによるスクールガードで安全の確保に努めていきたい。

山崎 4月からごみ専用袋による収集が始まるが、ごみのリサイクル率と削減目標は。

住民課長 リサイクル率は23・2%で量的には県内トップである。ごみの減量は24年度までに20%削減を目標としている。

小川 徳田保育園改築の事業主体はどこか。

住民課長 用地造成は町で行うが、建設は運営法人が行う。

特別・水道

山崎 来年4月に医大の2つの学部が本町に移転するが、水道の供給は問題ないか。

上下水道課長 既に配管等は終了しており、町水道稼働率は現在66・6%で、供給は全く問題ない。



工事が進む医大キャンパス

効率的な財政運営

一般会計

平成22年度一般会計予算は歳入で町税3%、地方譲与税13・3%など前年度対比減少したものの、地方交付税や国県支出金、町債、財政調整基金など繰入金が増加し、総額92億7000万円余を計上している。

歳出では矢巾中学校整備事業や子ども手当給付事業、保育整備事業、臨時財政対策債を活用した事業等が増加の要因となっている。

財政健全化においては、将来の財政負担軽減のため前年度に引き続き繰上償還を行うなど町債を減少させることは評価されるが、なお一層、行政改革の推進と経費の削減を図りたい。

第6次総合計画後期基本計画の策定にあたっては、アンケート結果や地域懇談会などの提言内容を精査し、夢と希望の持

てる計画策定に取り組みたい。

各特別会計

日本一健康なまちやばを目指し取り組みしている特定健診・特定保健指導事業は大きな成果を上げており今後さらなる受診率向上の対策に取り組みたい。

下水道・集落排水事業等は計画に沿って整備事業が行われていることから平成22年度末で普及率92・4%になる見込みであるが、より一層の整備と推進に努められたい。

水道会計

昨年に引き続き浄水場耐震化調査、さらには財政計画に沿った施設の維持修繕、更新事業なども着実に実施し、一層の安定給水に努められたい。

予算審査特別委員会

委員長 高橋七郎

22年度予算審査

本会議採決



審査報告書を提出する正副委員長

一般会計	賛成 14、	反対 2
国保会計	賛成 14、	反対 2
老人会計	賛成 14、	反対 2
介護会計	賛成 14、	反対 2
後期高齢者会計	賛成 14、	反対 2
下水道会計	賛成 14、	反対 2
農集排会計	賛成 14、	反対 2
駅区画整理会計	賛成 14、	反対 2
水道会計	賛成 14、	反対 2

可決

後期高齢者医療制度の即時撤廃

国民健康保険税を払えない滞納者が、直接窓口相談に來ない理由で差し押さえするべきでない。農産物の価格補償、所得補償を強化し、後継者、担い手育成に予算を重点的に配分すべきである。

後期高齢者医療制度は、即時撤廃し老人保険制度に戻すべきである。

反対

滞納者の差押え中止

町税等の滞納者に対し、給与、年金、預金などの差し押さえを中止するとともに、住民目線の税務行政を望む。

矢幅駅前区画整理事業107億円の工事内容を見直して、歩道の設置や下水道整備を優先し、地域のニーズにあった住民が住みよい町づくりをすべきである。

小川文子

前期計画の総仕上げ

政権交代後、初の予算編成であり、不透明感が多い中、一般会計で15・2%増を確保し、子ども手当、矢巾中建設費、徳丹城史跡からの移転事業費の大幅増額等、六次総前期計画最終年度としての予算を評価し賛成する。

藤原由巳

討論

賛成

財政健全化を第一に

矢巾中学校建設や矢幅駅周辺の土地区画整理事業など大型予算の中にあつて、財政健全化を第一に据え公債費比率の改善や効率的な公債の活用を図っており、将来の財政負担軽減に努め、和といたわりと希望の町の実現を念頭においた予算に賛成する。

廣田光男

補正予算

平成21年度一般会計の補正予算は7723万円減額し、91億7651万円となりました。

〔主な補正予算〕

- ・国民保養センター維持管理事業 2197万円
- ・子ども手当システム導入委託料 470万円
- ・体育施設整備事業 3013万円

人事案件

〔固定資産評価審査委員〕

ほそかわ まもる
細川 護さん
(岩清水行政区)

細川護さんが、3月25日付をもって再任されました。

みなさんからの請願

▽最低賃金の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援の拡充・強化を求める請願

岩手県労働組合連合会
議長 鈴木露通ほか

全員賛成

一部採択

意見書

①ワーキング・プアの根絶と地域格差の是正を図るために、最低賃金の抜本改正を行うこと。
②中小企業支援策の拡充と下請取引適正化のための制度改善を実施し、まともな単価で公正取引が行われる経済環境を実現すること。

▽「保険で良い歯科医療」の実現を求める請願

岩手県保険医協会
会長 箱石勝見

全員賛成

採択

意見書

逼迫する経済状況の中、経済的理由により、むし歯や歯周病などの治療をしなくても受診を控えたり、入れ歯が合わなくなっても新しい入れ歯を作ることをあきらめたりする患者が増えています。その原因に、保険適用が広がらず高い患者負担を強いられている歯科医療の現状があります。つきましては国においては、安心して良質な歯科医療が受けられるよう、保険給付の範囲を拡大・拡充することを強く要望します。

▽核兵器禁止・廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める請願

盛岡医療生活協同組合
理事 久慈正夫

全員賛成

採択

意見書

今年のNPT再検討会議は、「核兵器の全面廃絶に対する核兵器の保有国の明確な約束」をうたった2000年の再検討会議の合意書を踏まえ、さらにもう一步、核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始し、締結することが求められます。今こそ、日本政府が被爆した唯一の国の政府として、その実現のために主導的役割を果たすことを強く要望します。

▽「後期高齢者医療制度」の廃止を求める意見書」の提出を求める請願

岩手県社会保障推進協議会
高橋八郎ほか

賛成3・反対14

不採択

▽改正貸金業法の完全施行を求める陳情書

司法書士 畠山和人

総務常任委員会
会で継続審査



ひろたみつお 議員
廣田 光男

町財政の見通し

厳しい財政を効率運用



健全財政に取り組む矢巾町

廣田 町財政の見通しについて次の点を伺う。
① 経済低迷による本町財政への影響や平成22年度の町民税の見通しは。
② 地方交付税の見通しは。
③ 臨時財政対策債の発行と財政運用の見解は。

町長

① 個人町民税の算定に当たっては、労働者の所得減少や団塊世代の退職に伴う給与所得などが減少したことから、前年度対比6000万円減額となった。
法人町民税は経済状況

の悪化に伴い前年比7700万円を減額した。
② 基準財政需要額に既定の加算とは別枠として地域活性化・雇用等臨時特別費が創設され増額となった。
しかし、今後、国と地方の税制度の見直しや一括交付金制度の財源のあり方が検討されていることから、来年度以降の交付税額が確保されたものではないと考えている。
③ 臨時財政対策債も借金であり、地方債の借り入れを減額し町債残高の削減に努めていく。

新たな農業政策と本町農政

戸別所得補償制度で所得向上

廣田 国の農業政策と本町農政について次の点を伺う。
① 米の戸別所得補償対策により、従来と比較して農業所得がどうなるか試算しているか。
② 貸剥がしによる集落営農離れが起きた場合の行政指導や支援策は。
③ 今回の制度により、従来の水田経営所得安定対策はどうなるのか。
④ 水田利活用自給率向上事業の新規需要米の支援策は。
⑤ 水田利活用自給率向上事業における野菜等の激変緩和措置はどうか。

町長

① 国の助成制度の詳細が明らかでない部分もあり試算を行なうことができない状況にある。
② 国の支援策を有効に活



戸別所得補償制度の説明会

用することの必要性を説明するなど、関係機関と連携を取りながら周知していく。

③ 集落営農組織が地域の担い手として発展していく過程として、必要性を訴えさらに推進していく。
④ 国や県においても新規需要米の実需情報を提供していくことになってお

り、関係機関と連携しながら実需者の掘り起こしを行なっていく。
⑤ 国の助成事業と併せ町単独事業として、集落営農で野菜等に取り組む担い手組織等に支援をしていく。

経済低迷にどう対応

経費節減と新たな財源創出

村松 景気低迷で地域経済や雇用問題など、大変厳しい状況下では多くの税収は見込めないと思われるが、次の2点を伺う。

① 地方交付税の今後の見通しと制度化が見込まれる一括交付金など、地方財政制度改革に対する町長の所感は。

② 少子高齢化が進み社会保障費が増える中、経済の疲弊が進む現状をどのような方針で立て直していくのか。

町長

① 現状では今年度同様の地方交付税が確保できるとは考え難い。

今後、地方の税収やその他の財源が増加し、地方交付税が減少しても、収入総額が増加する改革になることを大いに期待している。

② 限られた予算の中で全ての行政サービスの水準を保つため、事務事業の効率化を進め、経常的事業においても経費の節減を行い、新たな財源の創出も検討していく。



むらまつ てるお 村松 輝夫 議員



雇用の創出が期待される工事現場

協定締結の見通し 資金計画を確認後

村松 矢幅駅前地区土地区画整理事業について、NIPPPOグループの特別目的会社と仮協定に関し、遅れている理由と、今後の見通しについて伺う。

町長 国の事業仕分けにより、まちづくり交付金などが社会資本整備総合交付金に移行されたが、いまだ要綱が示されていない。
発表後に資金計画を確認し協定を結びたい。



駅前開発を進める土地区画整理事務所



やまぎき 山崎 道夫 議員

六次総計画でのアンケート活用

調査結果を計画に反映



待たれる跡地利用

山崎 まちづくり施策に対して町民アンケートを実施したが、その結果をふまえ、どのように活用するか以下について伺う。

①この調査結果をどう捉えているか。

②前期最終年となる今後一年間、5つの施策の中でどの事業に力点をおくのか、その具体策は。

③後期計画に向けた総合開発委員会でのように活かしていくのか。

町長

①572名から回答を得、率直な考えやニーズを把握できた貴重な意見と捉えており、後期計画策定にも反映させていきたい。

②矢巾中学校移転改築事業を始め、駅周辺区画整理事業や特定健診等、創意と工夫を凝らし当初計画の達成に向け鋭意取り組む。

③調査結果を5つの施策ごとの小委員会を活用し、後期計画策定に取り組んでいく。

少人数数学級の成果

中一ギャップの緩和

山崎 全国的に小中学校教育における少人数学級での教育効果が大きな話題となってきた。矢巾中学校では試行として一年生に29人学級をいち早く導入したが、その効果と矢巾北中への導入、二年生への拡大、併せて小学校三年生以上の取り組みは。

また、中二と小学校三年生以上への拡大は文部科学省の方針もあり、県の動向を見ながら対応していく。

教育委員長 授業中の発言や発表機会の増加、中一ギャップ緩和等、効果があるとの報告をうけている。

新年度からの矢巾北中は34人程度の5クラス、矢巾中は本年度と同様29人5クラスと考えている。



矢巾中の少人数学級(1年生)

矢巾中建設の基本構想

自然環境教育に重点

佐々木 矢巾中学校建設に関する基本施政について次の点を伺う。

- ①自然環境問題に対応するため、エコスクールパイロット・モデル事業を導入すべきでは。
- ②環境教育のために、どのような設備で学習効果を高めていこうとしているのか。
- ③温もりある木材利用を促進するため樹齢50年の町有林木材を活用してはどうか。

- ④建設費の総額を矢巾北中と比較して示されたい。
- ⑤この機会にハンドボールの公認コートを屋内運動場に設置してはどうか。

また、学校教育と町民の生涯スポーツの観点から公営プールの設置を考えてはどうか。

- ⑥ランニングコースを敷地の内周に設置する考えはないか。
- ⑦少人数学習環境への対応は万全か。
- ⑧通学路整備の計画を示されたい。

町長

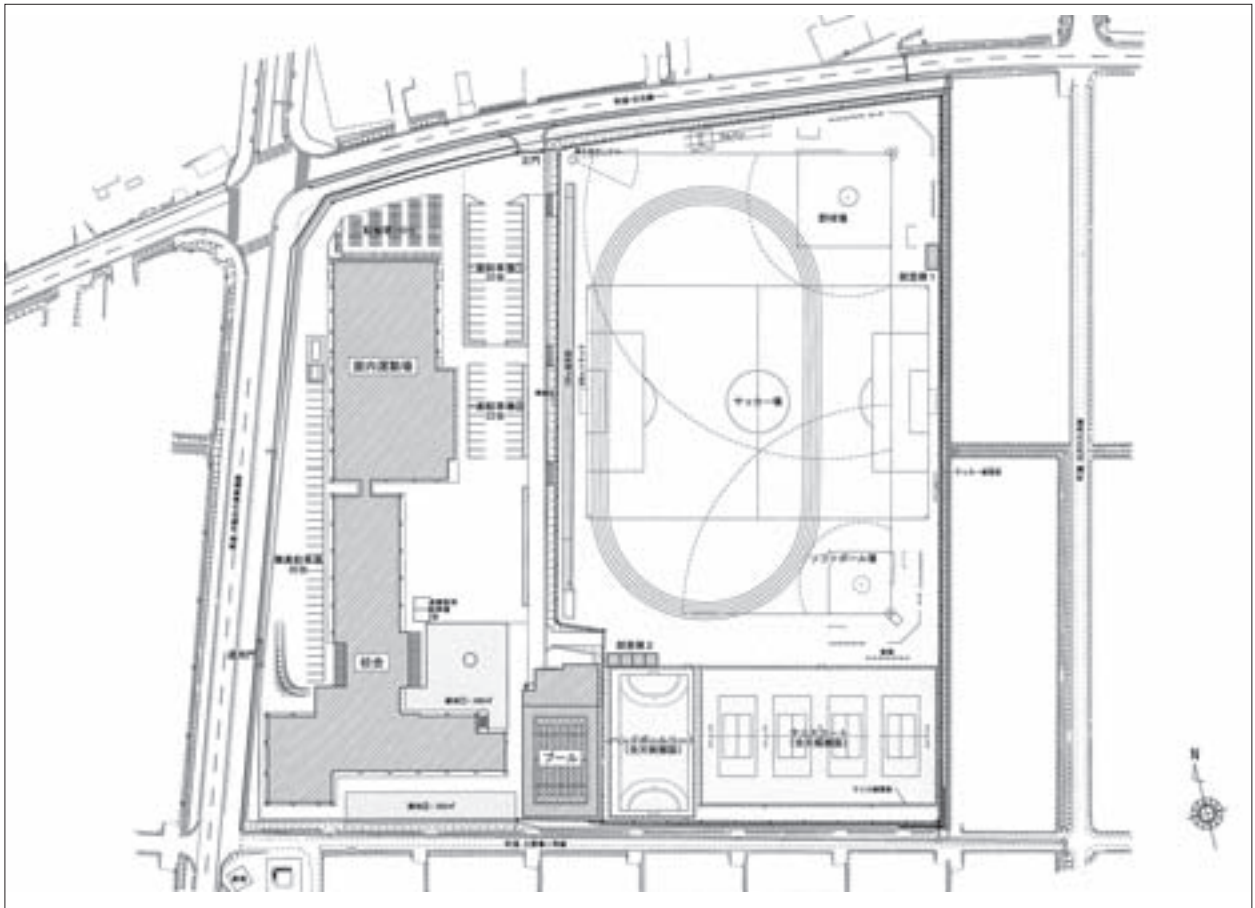
- ①エコスクールパイロット・モデル事業認定に向け、計画書を作成し関係機関に提出している。
- ②太陽光発電や雨水利用、内装の木質化等を利用して地球温暖化対策等、自然環境問題の学習

に生かしていきたい。

- ③地域材を含め、町有林の活用について検討していきたい。
- ④建設費の総額は、矢巾北中が32億円余、矢巾中が29〜30億円の見込みである。

- ⑤ハンドボールの公認コートおよび公営プールの設置は工事費等の観点から考えていない。
- ⑥歩道・農道を利用した外周コースが利用可能なことからランニングコース設置は考えていない。
- ⑦少人数学習への対応は、各学年ごとに6教室設置を考えている。

- ⑧町道白北線、県道不動矢巾停車場線については歩道整備を計画しており、赤沼白沢線、羽毛蓬田線、馬場線、矢巾線については段階的に計画を立案していく。



矢巾中学校基本設計図(配置図)



よねくら きよし 議員
米倉 清志

行政区班長の事故補償

総合賠償補償保険で対応



配布物を手渡す行政区班長

米倉 行政区長を補助する行政区班長については、非常勤特別職でないため公務補償がないが、行政連絡事務の遂行中の事故に遭遇した場合、町としてどのような補償を行なうのか。

町長 班長については、町の業務遂行上の補助者として関与している趣旨から、全国町村会総合賠償補償保険の適用があり、今後も引き続き町で保険加入して行く。

町長

- ①国は、ガンの早期発見のため検診受診率50パーセントの目標を掲げているが、本町の受診率は全国平均より高くなっており、目標値に近づき一定の効果を上げている。
- ②今後も引き続き無料クーポン券は継続して実施していく。
- ③ワクチンの効果は子宮頸がん検診と併せて行うことが重要で対象者の

米倉

- ①乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券による検診状況はどうか。
- ②クーポン券の配布の継続について今後も実施していくのか。
- ③がんの中で唯一予防ができる子宮頸がんワクチンの公的助成は。

乳がん子宮頸がん対策

無料クーポン券は継続



受診率の高い乳がん検診

年齢、接種回数、救済制度等の課題もあり、今後、国の動向を注視しながら、慎重に検討していきたい。

駅前開発の本協定中止

資金計画を確認し締結



矢幅駅前地区

短期被保険者証の未交付

税の公平性確保

小川 国保短期被保険者証未交付の42世帯のなかに子どもがいる世帯があるか。

また、なぜ交付されないのか。

町長 子どもがいる世帯は1世帯である。

税の公平性を保つため、滞納者に対し、役場窓口に来て納付の相談をするよう働きかけを行っており、ほとんどの方に分納誓約に基づき短期被保険者証を交付している。



おがわ 小川 議員
ふみこ 文子

小川 総事業費107億円のうち44億円まわづくり交付金で当てる見込みであったが、交付金が未知数である現段階において本協定締結は中止

すべきではないか。
また複合施設を今の時期に建設する理由は。

町長 まわづくり交付金などは社会資本整備総合交付金に移行されたが、計画が発表された後に、資金計画を確認し本協定を結ぶ。

複合施設に関しては土地区画整理事業と一体で整備を進める。

町営住宅の改修計画 交付金等の活用

小川 六次総後期実施計画の策定にむけ、建築後40年以上も経つ町営住宅の改築計画を立てるべきでは。

町営住宅の建設に当たっては、町内の建設業者に発注し仕事起こしにつなげるべきではないか。

町長 平成21年度における改修工事費は町単独費、各種交付金を併せ3700万円となっており、今後も経済対策関連の交付金を活用し、居住環境を向上させるため住宅改修を行なっていく。今後、工事規模の大小に関わらず町内建設業者を指名していく。



改修予定の町営巾住宅



川村 他人夫 議員

新年度の教育行政方針

教育活動の成果を検証

川村

①「まなびフェスト矢巾」にある、保護者や学校評議員による学校評価と指導改善策は。

②「矢巾町輝く学校夢プラン」で小学校の音楽、読書、伝承活動の取り組みと成果は。

③心の教育、いじめ、不登校の未然防止に対する取り組みや、外部講師による講演の成果は。

④適応支援員と特別支援教育支援員の役割は。

教育委員長

①教育活動の成果を検証し、家庭や地域との連携協力、学校評議員の外部評価、達成状況の点検評



郷土芸能伝承に取り組む小学生(館前行政区)

価を行い学校運営の改善と発展に生かしている。

②各小学校では、読書活動、音楽活動、表現活動、環境活動を行っている。

各学校ともテーマを持ち、目標に向かって活動しながら地域とのつながりを深めている。

③状況を的確に把握し未然防止に取り組んでいる。

講演の成果としては、学級内の人間関係づくりなど日常観察やアンケートを取るなど不断の努力をしている。

④不登校生徒などに対し、学校生活に適応できるように支援している。

徳丹城跡の活用

地域と連携したまちづくり

川村 史跡調査や整備とその活用、地域の活性化を伺う。

徳丹城造営1200年を迎える平成24年に向けての取り組みは。

教育委員長

発掘調査は、昭和22年に開始されて以来、整備面積は34000平方メートルに達し、「別将」や、「木製かぶと」、「運河跡」など多くの歴史的に重要な成果が発掘された。

多様化するニーズの中で、徳丹城桜まつりや地域と連携を密にし「まちづくり」につないでいく。

他の史跡の記念行事や町民の意見を参考にし、具体的な事業計画に取り組む。



造営1200年を迎える徳丹城跡

町道工事で会計検査院指摘

数値の使い分け違い

高橋 昨年11月の新聞報道、臨時議会での町長からの説明があった会計検査院からの指摘について何う。

- ①設計の考え方においてなぜ錯誤が起きたか。
- ②錯誤をチェック出来なかった原因は。
- ③入札に係る行政報告での請負金額と補正予算等との整合性は。
- ④9月定例会でなぜ説明出来なかったのか。
- ⑤今後の道路工事との整合性はどうか。
- ⑥防止対策と関係者の処分は。

町長

- ①設計に係る数値の使い分けの違いから。
- ②県の設計審査において指摘事項が無かったため。
- ③設計変更による増額にて最終的に2512万8600円とした。
- ④会計検査に係る公表は11月上旬の国会報告後が

望ましいとのことから11月下旬となった。
⑤技術的に問題が発生しないよう調整している。
⑥関係者へは、口頭による嚴重注意処分とし、今後も技術系職員の方の研鑽をより充実し再発防止に努める。



たかはし 高橋 七郎 議員



中央1号線

子どもが作る弁当の日

学校現場 保護者と模索

高橋 議員視察研修において「子どもが作る弁当の日」発案者の講演を聴き、子どもたちの食に対する意識が大きく変わってきたとのことに変な感動を受けた。
ついでに、本町では地産食材での給食が全国的に大きく評価されているが「子どもが作る弁当の日」の取り組みが出来ないものか。



視察先での資料(本)

教育委員長 子ども達の「家族の役に立ちたい」等の思いから「子どもが作る弁当の日」が始められたと聞いている。
従来は、家庭での食育から「おふくろの味」として親から子、子から孫へと伝承されてきた。
現状を見るに、この取り組みを進めるには、家庭科のカリキュラム変更、学校現場や保護者の協力が不可欠であり今後児童を含め関係者と模索して行く。



かわむら 川村 よし子 議員

失業、雇用対策 就職活動を支援

川村

①雇用情勢が厳しい中、新高卒者の雇用支援対策の経過を伺う。
②雇用対策本部設置の状況と計画、町広報の求人広告への問い合わせは。

町長

①新規高卒者の未内定者を、町内企業への就職支援として、矢巾町新規高卒者雇用促進奨励金交付事業を創設し、早期に採用決定の促進を支援している。

②緊急雇用対策本部を設置し、町内企業団体代表に雇用の維持確保を要望する活動をはじめ、緊急雇用相談窓口を商工観光課に設置している。

広報に掲載された求人広告への問い合わせは、ハローワークとの兼ね合いもあり、直接の問い合わせはない。

農業振興による自給率向上

新たな販路拡大

川村

①安心な農産物を求める人たちの多くが産直を利用し、経済効果をあげていることから、地元産直に支援ができないか。
②食糧自給率を向上させる販路の拡大に、食料製造業者や商工業関係者と連携し、契約栽培を進め

ては。

町長

①農業者による産直は、小売り組織であり、経済的支援は他の組織との関係もあり、慎重な検討が必要であるが、運営や資質の向上、PR活動に支援していく。

②農産物の販路は、岩手中央農協が販路拡大を担っており、町としても農協と連携し企業訪問等を実施している。

既に大手スーパーや県外の大手食料加工会社と契約栽培している農家や

集落営農組織もあり、今後も商工業関係者と販路の掘り起こしを図る。

煙山児童館の分離 推移をみて対応

川村

①短期保険証発行の対象となった世帯に保険証が発行されず、子どもが医療機関にかかりにくい現状はあるのか。
②就学援助制度の見直しと、関係者に説明が必要ではないか。
③利用する児童数が多い煙山児童館を分離する考えは。



利用者の多い煙山児童館

町長

①役場窓口において、いつでも納税相談に応じ、交付できるようにしていることから医療機関にかかりにくいとは考えていない。

②全児童・保護者に学校単位で説明会を行っている。

③一日あたりの利用人数が60名前後で減少傾向にあり、今後の推移をみて対応する。

あの質問はどうなった？

過去に質問したことが
現在どうなっているのか調査しました。

妊婦検診の完全無料化

(平成 20年 6 月定例会)

問 妊婦検診は、妊娠から出産までに14回の検診が望ましく、約10万円の費用がかかる、母子ともに、安全に出産するため、完全無料化の計画は。

答 妊婦の個別面接で、心と身体の教室など、きめ細かな指導をしている。妊婦、乳児の健康診査を踏まえ、5回までの公費負担を検討する。

無料化は次期尚早

現在は



14回まで費用助成

現在 平成21年度から妊婦の健康を守るため、妊婦検診に対し14回まで費用助成している。

ごみ減量矢巾方式の取り組み

(平成 17年 12月定例会)

問 ゴミ処理の町負担が増えてきているが、「ごみ減量矢巾方式」の取り組みをはじめめるべきだ。

出前講座などで啓発

答 出前講座や青空教室などで減量化の啓発を実施しているが、徹底した分別収集や集団資源回収を行い減量化に努めていきたい。

現在は

矢巾町指定ごみ専用袋4月1日スタート

現在 昨年からは町内41箇所住民説明会を実施し、準備を進めてきた町指定ごみ専用袋によるごみ出しが今年4月1日からスタートし、町民を挙げてゴミの分別の徹底と減量化に取り組むことになった。



矢巾中学校建設調査特別委員会 八戸市立白山台中学校を視察

新矢巾中学校は、造成工事が終了し、今年度からはいよいよ校舎や体育館、屋外運動場などの建設工事が始まります。

町ではこの建設にあたり、建設委員会を設置し広く町民の声を反映させるとともに、学校現場や生徒からも直接意見を聞くなどして、校舎建設の基本設計(案)を策定しました。

当特別委員会としてもこれからの時代を担う子供たちにふさわしい学び舎の実現に向けて、昨年度は5回の特別委員会を開催しました。

特にも2月には町当局から基本設計(案)の詳細説明を受け、その後、先進地研修として青森県八戸市にある白山台中学校を視察いたしました。

を始めとする絵画や標語などを多く掲示、また生徒の昇降口や音楽室などにはステンンドグラスを取り入れ、多目的スペースや現在の12学級から18学級に対応できる造りなど、「癒し」と「ゆとり」の空間を組み合わせた校舎となっていました。

今回の視察研修により、各委員は感じた点を活かし、2月末に開催した特別委員会で策定中の基本設計(案)に対し多くの提言を行いました。

今後中学校の建設に対し適宜委員会を開催し、町内外に誇れる新中学校の実現に向け努力したいと考えております。

矢巾中学校建設

調査特別委員会

委員長 谷村 雄二



ゆとりのある音楽教室

あ と が き

矢巾中建設の工事が進んでおり、教育環境の整備に万全を期している。

希望に輝き、本町の未来を支え、町民の期待を一身に受けて、笑顔の生徒たちの健全な教育、成長を願うものである。

3月議会は、新年度の予算審議が行われ、活発な議論や意見、建設的な提案も多く出された。

議会だよりに携わって4年目に入るが、生来の筆不精で、乱文ながらも石のうえにも三年である。読者には、簡潔でわかり易い文章づくりを心がけ奮戦中である。

編集副委員長
米倉 清志

発行・編集責任者

議長 吉田 秀一

編集委員

委員長 芦生 健勝

副委員長 米倉 清志

委員 藤原 由巳

山崎 道夫

廣田 光男